

JICAベトナム事務所 月報

第179号 (2024年11月号)
2024年11月29日発行

本月報に関するご意見、ご要望は
vt_oso_rep@jica.go.jpまでお送り下さい。

Website (日・越・英) :
<http://www.jica.go.jp/vietnam/vietnamese/index.html>

Facebook (越) :
<https://www.facebook.com/jicavietnam/>

発行 : JICA ベトナム事務所広報班

目次

- 2024 年 JICA ベトナム事務所事業報告会を開催 3
- 技術協力事業「持続的自然資源管理強化プロジェクト フェーズ 2」3 ドナー合同で持続的森林管理計画にかかるワークショップを開催 5
- ダナン市民に対する省エネルギーの啓発イベントを開催 6
- 日本の柔道整復術をベトナム伝統医学の医師に移転 7
- 「BMSS 実証事業の最終結果報告会」を開催 8

2024 年 JICA ベトナム事務所事業報告会を開催



記者の質問に答える JICA ベトナム事務所所長菅野祐一

10月17日、JICA事業の理解促進とベトナムメディアとの関係強化を目的とした事業報告会を実施しました。報告会には10社を超えるベトナムメディアが集まり、JICAベトナム事務所所長の菅野による全体報告の後、JICA事業について活発な質疑応答が行われました。（菅野による報告全文を以下に掲載します。）

2024年度JICAベトナムの事業報告会に参加頂きありがとうございます。私は1999年から2002年の3年間に亘りJICAベトナム事務所勤務し、今回は2度目の赴任となりますが、事務所長として1年半が経ちました。この間、メディアの皆様には様々なJICA事業を取材頂き、様々な媒体にて発信頂き感謝致します。昨年10月にプレスカンファレンスを開催してからの1年間で、JICAは25件のプレスリリースを発信しました。特に直近で反響があった中では、8月のホーチミン・ビンフン下水処理場竣工式、9月のベトナム株式市場の効率性向上に向けた技術協力プロジェクトのキックオフセミナーでは70件を超える記事が確認され、JICA事業の意義や、何より日本とベトナムの繋がりに関して多くのベトナム市民の目に触れるきっかけを作って頂き、感謝致します。Facebookでは昨年1年間で164件の投稿、累計10万を超えるリーチがありました。

ご存じの通り、昨年2023年は日越外交関係樹立50周年の節目の年であり、11月の国家主席訪日時には、「アジアと世界における平和と繁栄のための包括的戦略的パートナーシップ」への格上げが両国首脳にて確認されました。

そうした外交レベルでの友好関係を基盤とし、JICAはベトナムの足許での経済発展を後押しするため、事業実施に邁進してきました。日本の会計年度である昨年4月から本年3月までの1年間においては、有償資金協力は2017年以来6年ぶりの高水準である承諾額1,022億円（海外投融資を除く）、技術協力は同年度全世界で最大規模となる執行額52億円、無償資金協力は承諾額11億円となり、コロナ禍から立ち直り着実な経済発展を目指すベトナムへの迅速な経済支援、中長期的な経済基盤となるインフラや人材育成等の両面から貢献することができたと考えます。日本市民や企業も堅調な成長を続けるベトナムに引き続き強い関心を示しており、中小企業SDGsビジネス事業実施数36件、草の根技術協力事業実施数24件は、JICAが事業を展開する国において世界一、海外協力隊派遣数45名、海外投融資累計承諾件数9件は世界二位の水準となっています。

個別の案件実施においては、JICA は 3 つの重点分野を設けております。お手元の achievement paper は同重点分野に沿って、過去 1 年の主だった成果を記載しています。いくつか特筆すべき事業をご紹介します、今後の事業予定について本日までご紹介します。

まず「質の高い成長」では、ホーチミンにて有償資金協力により整備した、ベトナム最大規模を誇るビンフン下水処理場の完工式が 8 月に開かれ、市民にとって身近な問題である水質汚濁の改善が期待されます。同じくハノイで最大規模のエンサ下水処理場の整備も進めており、近く運転が開始されるよう準備が進められています。また、皆様の関心が高いホーチミンメトロ 1 号線は、既に試運転も開始されており、早期の開業に向けてホーチミン市が準備を進めています。近く、市民の皆様の重要な「足」として車両が活躍し、渋滞緩和による炭素排出量軽減にも貢献できる日を我々も待ち遠しく思っています。

次に「脆弱性への対応」では、まず、先日北部地域に上陸し、甚大な人的・物的被害をもたらした台風に関し、農業農村開発省に派遣されている防災アドバイザーとも協力し、越政府からの要請に迅速に応え、台風上陸から 8 日後に被害の大きかったイエンバイ省に緊急物資として 2000 世帯分の浄水器とプラスチックシートを供与しました。また北部地域での土砂災害対策に資する技術協力の中で、土砂災害リスク軽減のためのベトナム初の砂防ダムをソラ省で 9 月から建設中、またソラ省で策定中の土砂災害リスク軽減計画を先日の台風の被害の特に大きかった地域に策定展開することも視野に入れ、「より良い復興 (Build Back Better)」を目指し、災害により経済成長が停滞しないよう協力を進めていきます。

農業分野では、円借款により支援していたゲアン省北部灌漑システム改善事業の落成式が 3 月にあり、灌漑面積の増加により、農村住民の生計向上を後押ししていきます。また、今般の台風被害を受けた北部地域で実施中の安全作物バリューチェーン強化を目指す技術協力では、まずは被害を受けた農家の早期復旧と今後の営農継続を目指した緊急的な支援も視野に、柔軟に現地ニーズに寄り添えるよう対応していきます。

保健医療分野では、新しい取り組みとして、遠隔地の医療改善のための人材育成を進める技術協力を開始したほか、ベトナムで感染が多々みられるウイルス性肝炎の予防・対策を目的とする技術協力プロジェクトの立ち上げ準備を行っています。また 5 月には、高まっているがん疾患の診断・治療に対する需要に貢献するため、国立がん病院への医療機材整備にかかる無償資金協力の贈与契約が交わされ、準備を進めていきます。

最後に「人材育成への貢献」です。今年 2024 年は、日越大学創立 10 周年の節目の年となります。先日 12 日には、10 周年記念イベントがホアラックキャンパスで開催され、交流イベントやシンポジウムに多くの参加者が集まりました。今年の 7 月には初めて学部卒業生 32 名を輩出し、現在、学生は修士学部あわせて 1,110 名 (9/6 時点) となりました。また、日本研究のすそ野を広げる JICA チェアでは、ベトナム社会科学院 (VASS) と連携し、日越関係史を概観する学部生向けの教材の作成中であり、近く出版のご報告ができるかと思えます。

以上、主だった成果と今後の予定をご説明させて頂きましたが、本日時間の関係から触れられないもの、また明確に時期が確定していないものもございますので、弊事務所広報班が窓口となって引き続き密に皆様に情報共有させて頂きます。昨年は日越外交関係樹立から 50 年でしたが、今年は次の 50 年間の始まりの年として日越関係も更に堅固なものにしていくべく、事業を推進していく所存ですので、メディアに皆様にも引き続きご理解・ご協力頂ければ幸いです。改めまして、本日は JICA ベトナム事務所事業報告会にご参加頂きありがとうございました。

技術協力事業「持続的自然資源管理強化プロジェクト フェーズ 2」3ドナー合同で持続的森林管理計画にかかるワークショップを開催

2024年10月2日、ハノイ市バーディン地区にて技術協力事業「持続的自然資源管理強化プロジェクトフェーズ2」の一環として、米国国際開発庁(USAID)とドイツ国際協力公社(GIZ)と合同で持続可能な森林資源管理(SFM)計画に関するワークショップが開催されました。ワークショップには、中央および対象となる省(ホアビン、ソンラ、トゥエンクアン、ラオカイ他)の農業農村開発局森林保護局や森林プロジェクト管理委員、森林セクターを支援する他ドナー、森林所有者など約70名が参加しました。

本プロジェクト(SNRM2)は、中央政府および北部4省において、森林および生物多様性保全に関わる重要な国家政策・措置の策定、見直し、実践を行うことを目的としています。これにより、国家基準に準拠したSFMを推進するため、中央・地方政府職員および森林所有者が必要な技術や知識を習得することを目指しています。

今回行われた3ドナー合同のワークショップでは、法人森林所有者に策定が義務付けられているSFM計画に関する新しい政策・ガイドラインの紹介や計画策定の進捗現状、計画策定上の課題などについて情報共有されました。また、GIZが主体となり、SNRM2のインプットを踏まえて新たに作成されたSFM計画策定ハンドブック案が紹介され、最終化に向けて、どのような内容を含めていくのか参加者の間で議論が行われました。今後も、ドナー間でお互いの経験を共有しあい、ベトナム政府主導によってSFMが推進されることが期待されています。

[プロジェクト概要](#)



スピーチを行う高橋チーフアドバイザー

ダナン市民に対する省エネルギーの啓発イベントを開催



2024年9月24日、ナイヒエンドン地区における啓発イベントの様子

2024年9月11日と24日に、ダナン市マンタイ地区とナイヒエンドン地区において、草の根技術協力事業「ダナン市の市民を対象とした効果的な省エネ向上プロジェクト」にて啓発イベントが開催され、2回で合計約700人が参加しました。

本事業は、横浜国立大学・株式会社オオスミ共同事業体とダナン市商工局により実施されています。住民の生活を改善するために、住宅および非住宅（ホテル、オフィスなど）のエネルギー節約を促進し、環境教育の啓発活動を通じて住民の意識を高めることを目指しています。

2021年2月から事業が開始され、これまでダナン市ソントラ区の7地区で合計7回の啓発イベントが実施されています。家庭内の電気機器の使用状況に関する調査結果や電力消費の評価、換気・日よけ・断熱などの住宅用省エネルギー対策や省エネルギー機器の利用について情報共有されました。

「省エネルギー」対策がコミュニティに広がり、ダナン市民の生活の質が向上することを期待しています。

事業概要

[事業提案書要約](#)

日本の柔道整復術をベトナム伝統医学の医師に移転

8月26日～9月20日、公益財団法人 国際医療技術財団 (JIMTEF) は、国立ホーチミン市伝統医学病院において、ベトナム伝統医学の医師約 30 名に対して柔道整復術の現地研修を行いました。本研修は、JIMTEF 及び同病院、ロンアン省保健局が実施している JICA 草の根技術協力事業「柔道整復術普及事業～手術を必要としない外傷治療技術(保存療法)で保健サービスを改善～」の一環として行われた活動です。

本事業では、これまで同病院の主要メンバー 4 名が日本にて研修を受けたほか、30 名以上の医師が現地での研修に参加しました。今回の現地研修は 2 回目であり、同病院及びロンアン省伝統医学病院の医師が、肩関節、肘関節、足関節等の各損傷箇所に対する診断や整復・固定方法について学びました。

この治療技術は手術不要で体に傷をつけず、出血させずに治療する非観血療法であり、また安価で患者にとって経済的な負担が少なく、X線照射 や薬物を使用しない安全な医療として研修参加医師全員から高く評価されています。同病院副院長ラン医師は、「この技術は応急処置が必要な場合に非常に役に立つと思っており、既存の材料を活用できることがメリット」と語っています。

柔道整復術の普及モデルが構築され、ベトナム人医師による柔道整復術の診療と普及が可能となり、継続的に行われる体制が確立されることを目指す本事業は、2023 年 5 月～2027 年 7 月まで実施されます。

本技術が円滑にベトナムの医療従事者に移転され、将来、ベトナム全国に普及・展開されることで、外傷患者の治療法の多様化に資することを期待しています。



JIMTEF の専門家がベトナムの医師に整復・固定方法をレクチャー

「BMSS 実証事業の最終結果報告会」を開催



BMSS システムの説明について熱心に耳を傾ける参加者たち

JICA と株式会社 IHI 及び株式会社 IHI インフラシステムは、中小企業・SDGs ビジネス支援事業の一環で、2023 年 6 月から「デジタル技術を活用した橋梁維持管理のためのビジネス化実証事業」を実施しております。

この度、株式会社 IHI 及び株式会社 IHI インフラシステムは、10 月 29 日にハイフォン市にて、ハイフォン市交通局と協力し、本実証事業の結果、並びに IHI グループの橋梁維持管理支援システム BMSS (BMSS : Bridge Management Support System)を紹介する最終結果報告会を開催いたしました。本報告会には、ハイフォン市交通局の他、ハイフォン市の関係当局、近隣省の交通局、関連企業・団体などが参加しました。

本実証事業を通して、クラウド型システムの BMSS を用いて、ハイフォン市の管理する 64 橋の情報をデジタル化したことにより、ハイフォン市交通局は橋梁情報の検索の簡易化、関連する点検・補修業務情報の一元管理が可能となり、将来的には予防保全の考えに基づいた安心安全で持続可能な交通インフラの構築に貢献することが期待されます。